

## 官民連携でウクライナ危機避難民をワンストップで支援

2月に発生したウクライナにおける軍事行動では、同国内や近隣国に避難した人は1000万人を超えると推定されています。

佐賀県では、人道的な観点から、行政とCSOが協働して行政・社会課題に対応するという本県の強みを活かし、ウクライナ危機における避難者を佐賀県で受け入れようと、令和4年3月9日（水）にいち早く佐賀県、佐賀市、CSO（市民社会組織）で、支援に向けた官民連携のネットワーク「SAGA Ukeire Network～ウクライナひまわりプロジェクト～」（以下、「Network」という。）を立ち上げ、受入れ体制を整えてきました（今後、希望する市町や団体があれば随時参加可能。）。

県内に事務所を置くCSOの中には、ウクライナ近隣国に職員を派遣し、緊急支援を行っているNGOや、佐賀県内で多文化共生に取り組む団体もあり、周辺国での佐賀への避難希望者の募集から佐賀での生活支援まで「ワンストップ」でのサービスを提供できます。

こうした官民連携による避難民の受入れは、全国でも初の試みであり、「佐賀県モデル」として、行政の強み、CSOの強みをうまく連携させ、避難された方に寄り添ったきめ細やかな支援を行っていくこととしています。

当Networkによる支援としては、以下の2つのプログラムで実施し、当面は30組を限度に受入れを行います。

① 県や県内市町、CSOなどへの個別の受入れに係る相談等に対する「個別対応型」（20組）

<1組目の受入れ>

- ・ウクライナ国籍の女性2名、令和4年4月13日に入国予定
- ・国際コミュニケーションネットワークかけはしを通じた避難相談

② 日本ウクライナ友好協会を通じて、避難の希望を募る「募集型」（10組）

※募集に係る避難民受入れの決定については、避難希望の方から、必要事項（語学、志望動機、希望の避難期間など）をフォームに入力いただいたうえで、オンラインによる面談を実施して、最終決定を行う予定。

また、当Networkによる受入れの支援メニューについては以下のとおりです。

- ・佐賀までの旅費支給▽住居提供▽生活資金の援助▽生活物資（家具、食器類等）の提供▽教育支援、就労支援、医療支援など

今後、避難を希望される方が増えてくると思われます。その方々の受入れ支援に関して、ウクライナ避難民救援義援金や、ふるさと納税を活用したクラウドファンディング（<https://www.furusato-tax.jp/gcf/1663>）などで、幅広く支援を募りたいと考えておりますので、県民、企業等の皆様の御支援・御協力をよろしくお願いいたします。

### 【本件に関するお問い合わせ】

佐賀県地域交流部国際課（担当：井崎）  
〒849-8570 佐賀市城内 1-1-59  
TEL0952-25-7328 FAX0952-25-7084  
Mail:kokusai@pref.saga.lg.jp

Network事務局（担当：岩永／山路）  
<認定NPO法人地球市民の会内>  
〒840-0822 佐賀市高木町 3-10  
TEL0952-24-3334 FAX0952-26-4922  
Mail: office@terrapeople.or.jp